

新年のご挨拶



一般社団法人 情報通信エンジニアリング協会 会長 加賀谷 卓

明けましておめでとうございます。2022年の新春を迎え、皆様方お一人おひとりにとりまして本年が素晴らしい一年となりますことを、心からお祈り申し上げます。また、新型コロナウイルスにより、皆様が現在におかれましても少なからず影響を受けておりますことについて、心よりお見舞い申し上げます。

去年は、東京オリンピック・パラリンピックという世界中が注目するイベントが行われました。ほとんどの会場が無観客となるなどコロナ禍の影響を大きく受けた中での開催となりましたが、通信の分野においては大会期間中に事故を起こすことなく、世界中の方々に素晴らしい映像をお届けすることができました。これもひとえに、会員各社の皆様がこれまでに培ったスキルや経験を発揮していただいた賜物だと感謝しております。本当にありがとうございました。

現況に目を転じますと、第5波が収束に向かい緊急事態宣言が解除されたものの、オミクロン株が急速に拡大するなど、未だ予断を許さない状況にあります。このような状況下においては、Withコロナの取り組みを継続していく必要があり、テレワークの活用等が求められています。テレワークと言いますと、業務を自宅で実施するいわゆる「在宅勤務」のことを指すと思われがちですが、総務省によるICT政策においてはそれだけではありません。在宅勤務の他に、移動中でも対応が可能な「モバイルワーク」、さらには、これまでの拠点とは異なる場所に設置された場所で業務を実施する「サテライトオフィス勤務」もテレワークとして定義されています。すなわち、単に業務の実施場所を変えるだけでなく、時間や場所を有効に活用して柔軟な働き方に変えていくということです。このよう

な中、総務省からはテレワーク・デイズの実施が示されたり、おためしサテライトオフィスのプロジェクトが開始されたりするなど、積極的な取り組みが推進されています。

一方で、総務省の「情報通信白書令和3年版」によりますとICT利活用は十分には進んでいないとの報告がなされています。2000年のIT基本法制定以降、光ファイバ等の整備は大きく進展しました。しかしながら、それらの活用についての国際比較では、日本の順位は低迷しています。スマートフォンの急速な普及等によりショッピング、決済、動画配信等の生活やエンターテインメント系の利用は伸びたものの、公的サービスの利用率は低いままで。また、高齢者の利用率が低いなど世代間格差が見られます。

こうした中で、総務省は「誰一人残さないデジタル化の実現」を掲げ、感染症や自然災害に対応でき、持続可能な社会を目指しています。そして、その実現のためには、5G等の情報通信インフラやセキュリティの確保、公共デジタル・プラットフォーム（ID、認証、クラウド）等の共通基盤を構築することが重要とされています。

私たちとしては、このデジタル化の実現に向けて、これまで培ってきた情報通信エンジニアリング分野での総合力を発揮するとともに、社会生活や経済活動に不可欠な情報通信インフラの構築・整備・保守に引き続きしっかりと取り組んでいきたいと考えています。

これらの活動を展開するにあたっては、従来から取り組んでいるエンジニアリング力の強化、人材育成への取り組み、そして安全に関する取り組みが重要となります。

エンジニアリング力強化の主な取り組みとしては、昨今の環境変化に柔軟に対応した現場技術力の向上とボトムアップを目的とした「光通信工事技能競技会」があります。しかしながら、皆様の安全を第一に考え、残念ながら一昨年に続き昨年も中止といたしました。

また、経済的な設計や提案スキルを競い合うとともに、設計者の安全意識の向上ならびに会社間の情報共有を図ることを目的としたのが「アクセスデザインコンテスト」です。こちらは完全オンライン形式により開催しましたが、無事に成し遂げたことでオンラインイベントという新しい方向性を示すことができました。ただ、他社の様子を肌で感じるなど集合によるメリットもあると思います。ハイブリッド開催などさらに良い方法を模索し、各社での創意工夫の共有化や切磋琢磨の場を絶やさぬように努めてまいります。

主な取り組みとしてイベントをあげましたが、その根幹となるのは毎日の業務を丁寧に、正確に、確実に実施していくことです。決して派手さはありませんが、これを続けていくことこそが大切です。

事業を支える人材の育成については、前身となる電信電話工事協会時代の1960年代から長きにわたって技術者育成研修を実施して参りました。その努力は、コロナ禍においても変わりません。リモート研修の積極的な展開や、内容を踏まえ集合で実施する研修においても徹底的な感染防止対策の実施により、コロナ罹患者を出すことなく、新たな技術者を世に送り出してきました。

今年はその研修が大きな転換期を迎えます。会員各社の環境等が整ってきたことをふまえ、各社へ移管する技術者育成研修が本格的に開始される年となるからです。これまでに培ってきた技術やノウハウを、会員各社の皆様との連携により継承していきたいと思えます。

なお、協会計画研修として、新技術導入や全国レベルでの技術品質レベル統一など協会として調整機能を要する研修等については、引き続き、これまで通りしっかりと取り組んで参ります。

少子高齢化により生産年齢人口の減少は通信建設業

界においても決して例外ではありません。慢性的な人材不足と高齢化による次の世代の育成が課題となっています。

そのような中、電気通信工事においても、特定技能外国人制度の適正運用に向けて一般社団法人建設技能人材機構と連携した育成を推進しています。一昨年の国内試験に続いて、初の海外技能評価試験を完全遠隔方式によりフィリピン・マニラにて、初の国内地方試験を福岡にて行った他、ベトナム人講師を日本からの遠隔講習により育成しました。緊急事態宣言が解除され、さあこれからと思った矢先にオミクロン株が拡大するなど予断を許さない状況ではありますが、状況を見極めながら前進させていきたいと考えています。

最後に、世の中がどんなに変化しようとも、決して変えてはならないことがあります。それは、安全に対する意識や取り組みであり、いかなる状況においても最優先すべき事項です。昨年は、残念ながら重大な人身事故を発生させてしまいました。全体としても件数は減少しておらず、転落、墜落などによる人身事故が発生しています。会員各社による連携はもちろんのこと通信事業者様とも連携して人身事故・設備事故の撲滅に取り組み、お客様からの安心・信頼を得られるように取り組んでいきます。人の力では難しかった状況判断などにおいても、カメラを活用した安全の見える化、AIによる危険検知など技術の進展により実現可能となった施策は積極的に取り込んでいきます。また、2019年2月に施行された法令により、高所作業等で使用する安全帯の構造規格が改正されました。本年1月2日以降は改正された規格に適合する「墜落制止用器具（フルハーネス型）」の使用が義務となりますので厳守してまいります。安全は通信建設業界の要であり、その取り組みに終わりはありません。情報通信エンジニアリングのプロ集団として更なる安全、品質の向上を目指して日々研鑽に励みたいと思えます。

末筆ながら、会員各社ならびに関係各位の益々のご発展を心からお祈り申し上げ、新年のご挨拶とさせていただきます。



年頭挨拶



東日本電信電話株式会社
代表取締役社長 社長執行役員 井上 福造

明けましておめでとうございます。

平素よりNTT東日本グループの事業運営に対しまして、格別のご理解を賜り厚く御礼申し上げます。

年頭にあたり、ご挨拶申し上げます。

昨年も、新型コロナウイルスの蔓延により経済や社会生活への影響が続きました。市場環境や働き方、生活スタイルが変化していく中、これに対応するべくストレージサービスの提供やサポートメニューの充実などを行ってまいりました。

特に、高速安定的な光アクセスサービスの提供に関しては、高まるお客様ニーズに確実にお応えし、昨年9月には1,300万契約を突破しました。

一方、従来から取り組んでいる人手不足をはじめとした地域の課題解決に向けては、農業分野を起点としたドローンの社会実装をめざす新会社の事業を開始したほか、ローカル5Gに代表される新技術を活用したユースケースの創出、大学との連携による地域のデジタル人材育成への貢献など、デジタル化・オンライン化の取り組みを着実に進めてまいりました。

本年も引き続き、NTTグループにおける地域のフロント企業として、自社アセットの積極的な活用、ビジネスパートナーとの連携等を通じ、通信分野のみならず非通信分野事業へも事業領域を拡大していくことで、多様化する地域社会の課題解決に寄与してまいります。

また、SDGs達成に向けても継続して取り組み、特に環境負荷の低減に向けては、ネットワーク電源設備、空調設備の高効率装置への更改などの省エネ、消費電力のグリーン化や一般車両のEV化等により、自社のCO2排出量削減を推進していきます。

これらを通じて、持続的な発展が可能な地域循環型社会の実現へ貢献してまいります。

また、情報通信事業者としての「つなぐ使命」を遂行するべく、安定的な通信インフラの提供に努めてまいります。

末筆ながら、本年が皆様にとって、より良い飛躍の年になることを祈念いたしまして、年頭のご挨拶とさせていただきます。

新春のご挨拶



西日本電信電話株式会社
代表取締役社長 社長執行役員 小林 充佳

謹んで新春のお慶びを申し上げます。

平素よりNTT西日本グループの事業運営に、格別のご理解を賜り厚く御礼申し上げます。

昨年は、西日本エリア30支店の地域密着力・現場力やグループ各社の多彩な強みを活かした取り組み、「株式会社地域創生Coデザイン研究所」「NTT PARAVITA株式会社」「株式会社NTT EDX」の設立などを通じ、地域の活性化や社会課題・経営課題の解決に尽力してまいりました。

一方で、弊社の社内システムメンテナンスにおける障害（エラー）により光サービス等のお手続きや工事で、お客さまにご迷惑をおかけしたことを、改めて深くお詫びいたします。

2022年は、各種改善の取り組みを進め、お客さまからの信頼回復に努めるとともに、より一層、お客さまや地域社会に寄り添い、社会を取り巻く環境変化がもたらす多様な課題をICTの力を活用して解決する先駆者“ソーシャルICTパイオニア”として、着実に歩みを進めて行く所存です。

また、さまざまなパートナーの皆さまと共に新たな事業を創り出す“共創”の場を広げてまいります。2月に運営を開始する大阪・京橋の共創施設

「QUINTBRIDGE（クイントブリッジ）」は、企業・ベンチャー・スタートアップ・自治体・大学などの皆さまとの連携でビジネスアイデアを構想・開発し、その社会実装までも実現する中核拠点にしたいと考えております。どうぞご期待下さい。

地域社会の皆さまとともに更なる成長と持続的な発展を実現するため、NTT西日本グループは、この度、新たにその存在意義（パーパス）とステークホルダーの皆さまに対する使命を定義いたしました。

「つなぐ」その先に「ひらく」
あたらしい世界のトビラを

私たちは、地域社会の一員として、
あらゆる人々が幸せで
豊かな未来の姿を追求しつづけます。
そのために、技術と知恵をみがき、
新たな価値の共創に挑戦します。

私たちNTT西日本グループは、この言葉を胸に、地域社会そして皆さまの幸せと豊かな未来のために、挑戦し続けてまいります。

皆さま方の益々のご発展をお祈りするとともに、本年も一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



年頭にあたって



株式会社NTTドコモ 代表取締役社長 井伊 基之

新年、明けましておめでとうございます。
2022年の年頭にあたり、一言、ご挨拶を申し上げます。

昨年2021年は「新しいドコモ」への挑戦の年として、ドコモ自身を新しい姿に変革・進化させるために取り組み続けた1年でした。

7月には、お客さまやパートナーの皆さまをはじめ、あらゆる「あなた」と一緒に新たな世界を実現したいというドコモの想いを込めて「あなたと世界を変えていく。」という新ブランドスローガンを発表しました。

そして本年は、昨年10月に発表した中期戦略のとおり、1月1日にNTTコミュニケーションズとNTTコムウェアをグループに迎え入れ、いよいよ新ドコモグループとしてのスタートを切りました。

今年、ドコモは営業開始から30周年を迎えますが、この節目が新ドコモグループとしての始動の年となり

ます。これまでドコモをご愛顧、ご支援下さったすべての方々に改めて感謝の気持ちを表すとともに、これから新ドコモグループとしてどのような未来を創っていくか、新たな仲間と共に夢を描き、実現に向けて前進していく1年にしたいと考えています。

3社が1つのグループとして機能を統合することで、「すべての法人のお客さまに対するワンストップでのサポート」や「より高品質で経済的なネットワークの提供」、そして「サービスの創出・開発力の強化とDX推進」などを実現し、お客さまへのよりよいサービスの提供を通じて社会に貢献してまいります。

3社はこれから、新しい「家族」として、変化を恐れずに前進を続け、グループ全体が一丸となって新たな世界を実現すべく挑戦してまいります。

2022年が、皆さまにとって、素晴らしい1年となりますよう祈念して年頭の挨拶といたします。



年頭所感

NTTコミュニケーションズ株式会社
代表取締役社長 社長執行役員 丸岡 亨



謹んで新年のご挨拶を申し上げます。
旧年中は格別のご高配を賜り、心より御礼申し上げます。

昨年は東京2020オリンピック・パラリンピックの開催など国際的なイベントがあった一方で、新型コロナウイルスの感染拡大や、地政学リスクの増大が人々の生活や企業活動に大きな影響をおよぼしました。このような不確実性の高い社会では、レジリエンスを高めることが重要です。

弊社はサステナブルな未来の実現に向け、事業ビジョン「Re-connect X」のもと、社会・産業のDXを通じて、持続的な経済成長や地球環境への貢献に挑戦してまいりました。

持続的な経済成長に向けては、安心安全なデータ活用プラットフォームの提供により、グローバルサプライチェーンの円滑化や生産性の向上、新たな顧客体験の創造などに取り組んできました。

2月には、大手町プレイスに「OPEN HUB for Smart World」のワークプレイスを開設します。最新技術の検証やインスピレーションの創発を促すこの空間で、お客さまやパートナーの皆さまと、新たな事業を創造してまいります。

また、NTTグループの新たな環境エネルギービジョンに基づき、限られた資源を循環させ再利用するサーキュラーエコノミーの実現や、オフサイトPPAによるクリーンな電力の活用などにパートナーの皆さまと取り組んできました。

今後も再生可能エネルギーの調達や、IOWN技術の活用などによるインフラ設備の省電力化を加速し、2030年にはデータセンターとネットワークのカーボンニュートラル（自社排出量であるScope1、2が対象）を実現いたします。

そして、本年1月1日、新ドコモグループがスタートしました。

新ドコモグループでは、NTTドコモ、NTTコミュニケーションズ、NTTコムウェアの3社の経営方針を統一し、機能を統合することで、法人事業とスマートライフ事業の拡大、通信事業の構造改革を加速し、新ドコモグループの挑戦「あなたと世界を変えていく。」を実現してまいります。

弊社は新ドコモグループの法人事業を担う企業として、大企業から中小企業まで全てのお客さまにワンストップで対応し、社会・産業のDXを推進してまいります。そして、その実現への思いを込め、法人事業のブランドとして「ドコモビジネス」の展開を始めました。皆さまに愛され、信頼されるブランドに育ててまいります。

サステナブルな未来の実現に、新ドコモグループ一丸となって努めてまいりますので、引き続きご指導ご鞭撻のほど、宜しくお願いいたします。

